

2015年4月13日 全6頁

Indicators Update

2月機械受注

前月比減少も市場コンセンサスを上回る

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲0.4%となったものの、市場コンセンサス（同▲2.2%）を上回った。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向での推移が続いている。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲3.6%と4ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると2ヶ月連続で増加しており、増加傾向を維持しているとの判断を修正するほどの弱さではない。
- 内閣府公表の2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、3月に前月比▲6.5%の減少で達成可能であることから、ハードルは低い。大和総研では2015年1-3月期についても民需（船舶・電力を除く）は前期比増加となり、持ち直しの動きが明確化すると予想している。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年											2015年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
民需（船電を除く） コンセンサス DIR予想	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3	8.3	▲1.7	▲0.4	
製造業	23.7	▲9.4	▲18.6	6.7	20.3	▲10.8	12.0	▲5.5	▲7.0	24.1	▲11.3	0.9	
非製造業（船電を除く）	8.5	0.9	▲17.8	4.0	▲4.3	10.7	1.7	▲7.5	0.5	7.2	3.7	▲3.6	
外需	3.2	71.3	▲45.9	62.8	▲42.6	29.1	▲9.4	▲4.6	▲6.0	▲6.9	24.2	8.0	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

2月機械受注：前月比減少も市場コンセンサスを上回る

2015年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲0.4%となったものの、市場コンセンサス（同▲2.2%）を上回った。

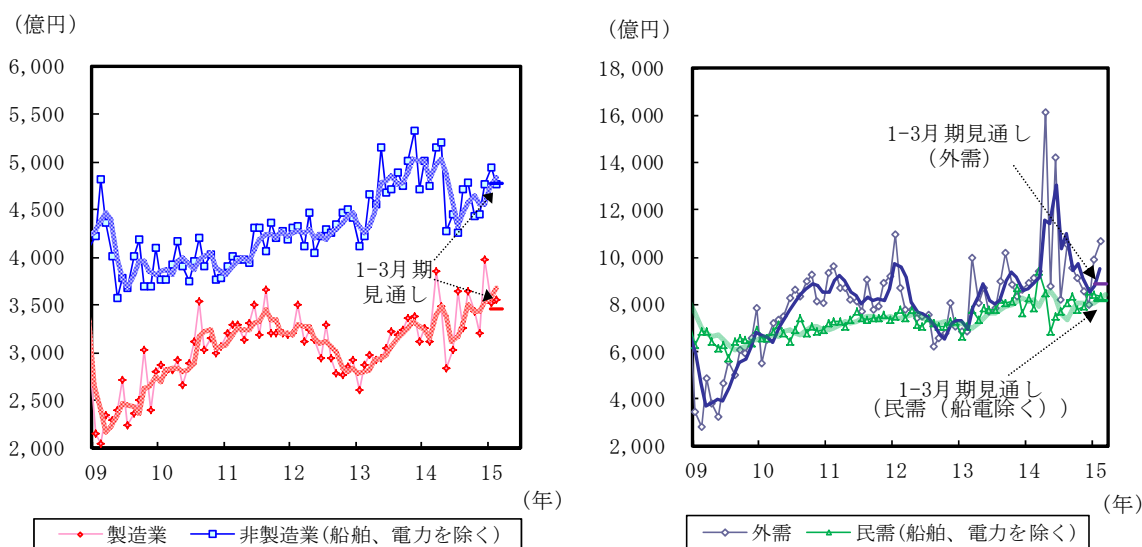
製造業：ヘッドライン、内訳とも良好な結果

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向での推移が続いている。業種別に見ると、食品製造業（同+186.1%）、化学工業（同+25.1%）、自動車・同付属品（同+14.1%）、その他輸送用機械（同+32.6%）など幅広い業種で前月から増加しており、ヘッドラインの数値の増加と合わせて内容も評価できる。ただし、食品製造業は特殊要因による大幅な増加とみられ結果はやや割り引いて評価する必要があるだろう。他方で、化学工業についてはこのところ減少傾向での推移となっていたが底入れの兆しがみえる。また、自動車・同付属品とその他輸送用機械に関しては均してみると概ね横ばい圏の推移となっている。

非製造業：前月比減少も均せば増加傾向を維持

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲3.6%と4ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると2ヶ月連続で増加しており、増加傾向を維持しているとの判断を修正するほどの弱さではない。内訳をみると、卸売業・小売業（同▲75.8%）、運輸業・郵便業（同▲34.3%）、農林漁業（同▲49.7%）などの業種が減少した。卸売業・小売業に関しては前月に船舶の大型案件受注により急増したことからの反動減であり、悲観は無用である。同様に農林漁業についても前月に急増がみられていたことからの揺り戻しの動きにより減少した。一方、通信業（同+32.7%）、その他非製造業（同+5.6%）、不動産業（同+134.8%）は前月から増加した。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

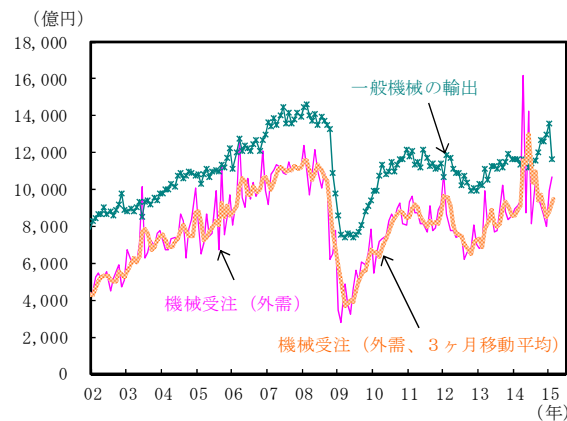


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：持ち直しの兆し

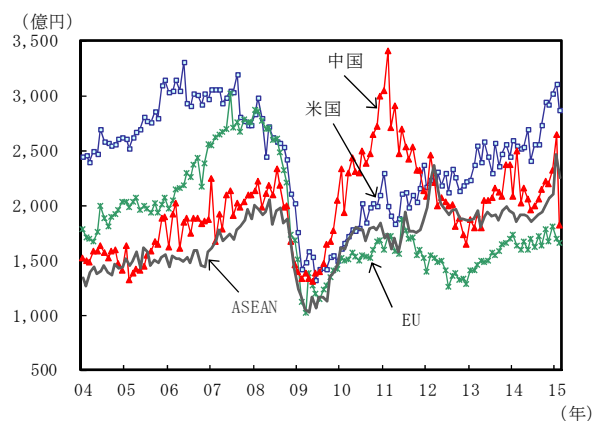
外需は前月比+8.0%と2ヶ月連続で増加し、持ち直しの兆しがみえる。先行きは中国経済の減速には留意が必要であるが、米国経済の回復が外需を下支えするとみている。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



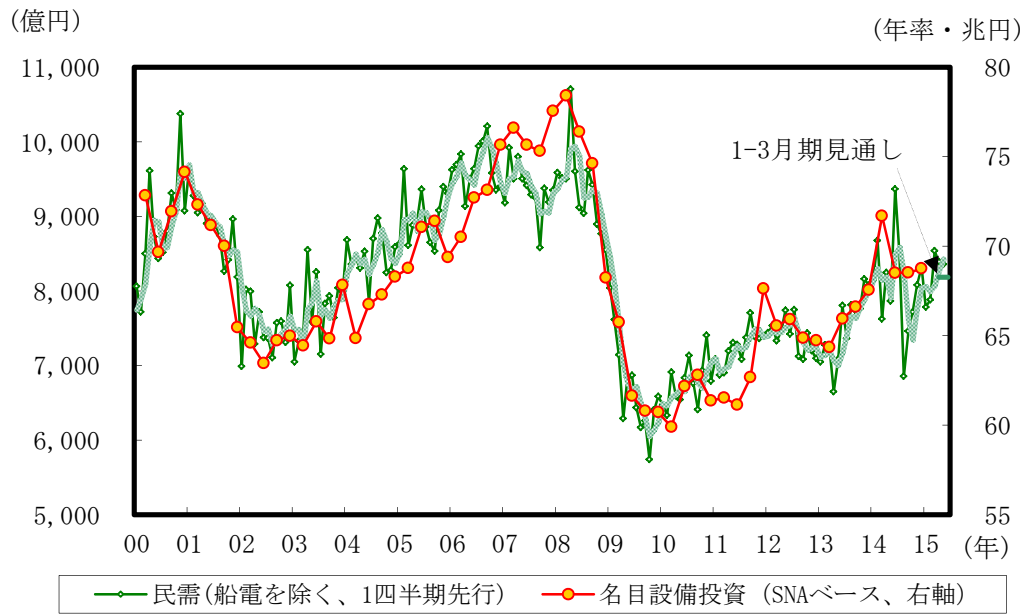
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

GDP ベースの設備投資は徐々に増加基調に転じる見込み

内閣府公表の2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、3月に前月比▲6.5%の減少で達成可能であることから、ハードルは低い。大和総研では2015年1-3月期についても民需（船舶・電力を除く）は前期比増加となり、持ち直しの動きが明確化すると予想している。

GDP統計の実質設備投資は2014年10-12月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の停滞が確認された。しかし、足下で設備投資の一致指標である資本財出荷は緩やかな増加傾向にある。先行指標である機械受注が均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する前向きな姿勢が示されている。さらに、原油価格の下落が企業収益の改善に寄与することも設備投資の増加を支援する材料となるだろう。これらの理由から、GDPベースの設備投資は徐々に増加基調に転じる見込みである。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資

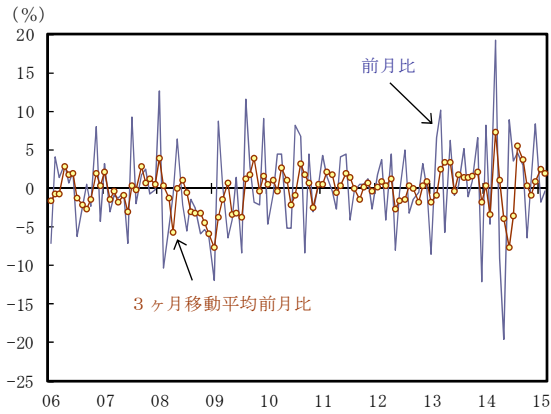


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

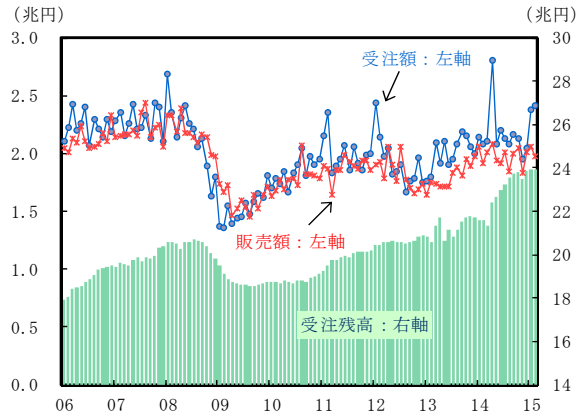
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

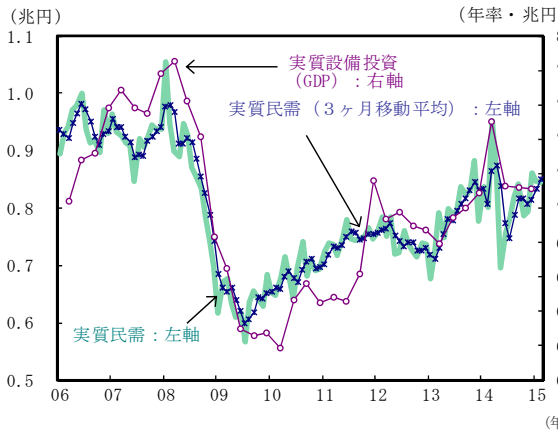
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



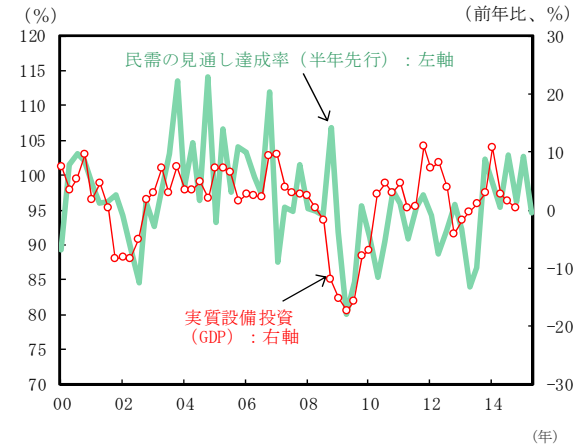
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



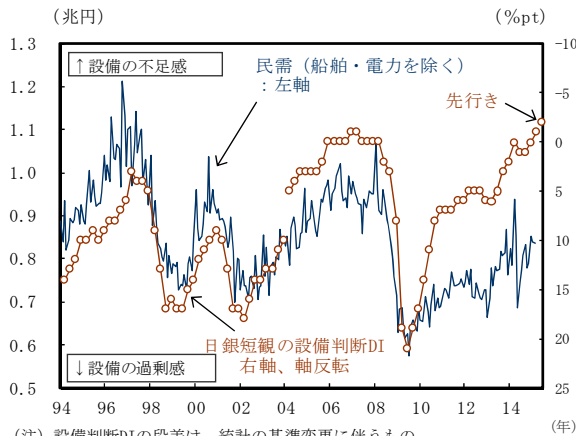
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

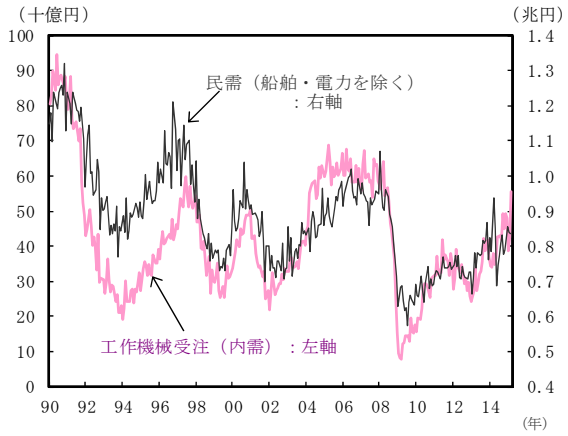
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

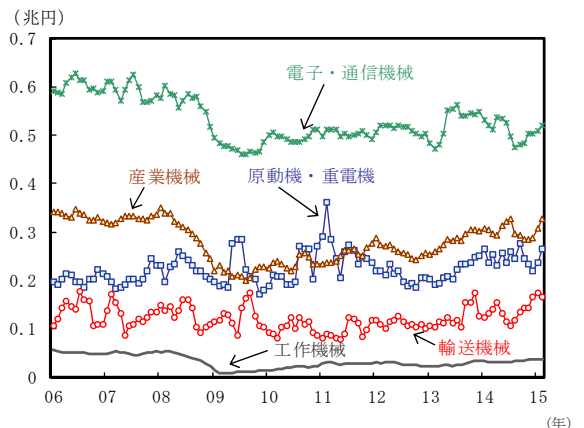
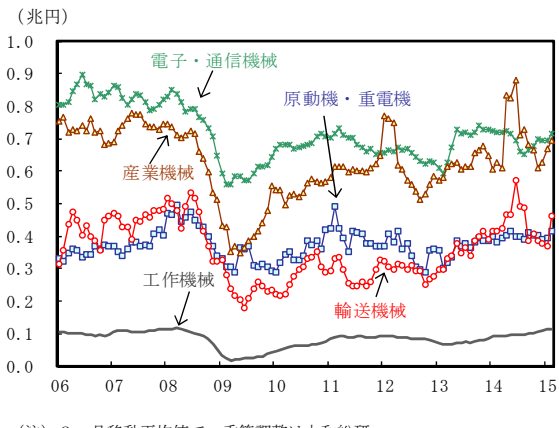
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

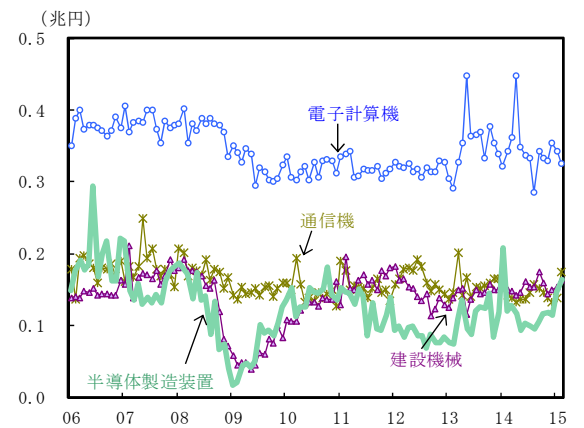
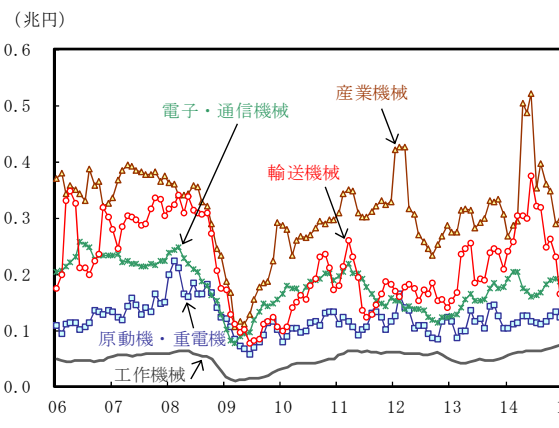


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

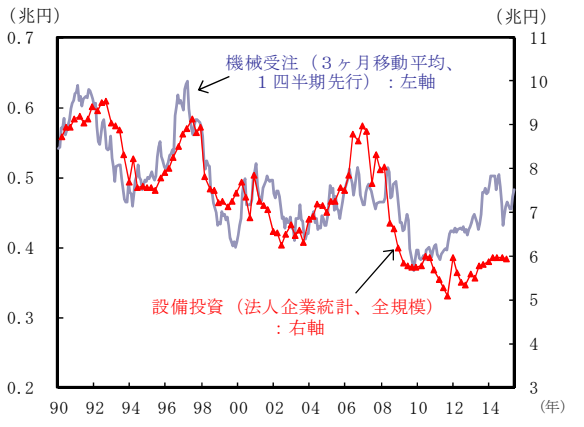
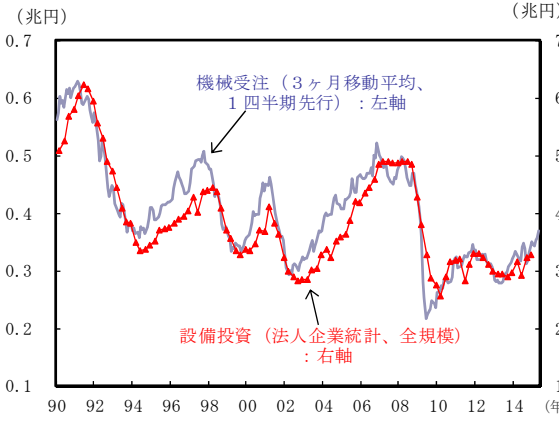


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成